収集・加工の立場から：

国立国会図書館における灰色文献探索法

Grey literature : its acquisition and bibliographic access at the National Diet Library

KOBAYASHI Kazuharu

Report

〔著者抄録〕 国立国会図書館における国内資料の収集状況および作成書誌について紹介するとともに、灰色文献の種類別探索法を考えてみた。同館は、同館法に定める納本制度に基づいて広く国内資料を収集し、灰色文献の収集にも力を入れている。その種類も官庁資料、各種調査報告書、学協会・団体の会報、大学紀要、会議資料、博士論文など、多種多様である。一方受入資料についての書誌も多種多様に作成している。「日本全国書誌」や各種蔵書目録、JAPAN/MARCやJ-BISC、あるいはNORENの各種データベースなどである。探索に当たってはこれらを使い分ける必要があるが、データベースには「官公庁コード」などの便利なコード等が設けられている。

〔著者付与キーワード〕 国立国会図書館、灰色文献、収集、書誌、日本全国書誌、NOREN、探索法、官公庁コード

〔Author Abstract〕 The author introduces how National Diet Library (NDL) is collecting domestic materials and preparing the bibliographies, and considers searching methods of grey literature by type of document. NDL has been exhaustively gathering domestic materials under the Presentation System of Specimen Copies prescribed in the NDL Act, and also has made efforts to collect grey literature. The grey literature is diversified in terms of type of document including governmental document, research report, transaction issued by an academic society, university bulletin, proceeding dissertation. On the other hand NDL is preparing a diversity of bibliographies of documents it acquires, that is, Nippon Zenkoku Shoshi, various holding catalogs, JAPAN/MARC, J-BISC, various databases of NOREN. When it comes to searching those information sources, it is necessary to select ones which suit users' needs, however, each database has certain codes such as ministries/agencies codes which give convenient tools to find out particular information.

〔Keywords by Author〕 National Diet Library, grey literature, collection, bibliography, Nippon Zenkoku Shoshi, NOREN, searching method, ministries/agencies codes

* 国立国会図書館 専門資料部 (〒100 千代田区永田町 1-10-1) Tel. 03 (3581) 2331
National Diet Library, Special Materials Department (10-1, 1-chome Nagatacho, Chiyoda-ku, 100)

1. はじめに

国立国会図書館は、日本で唯一の納本図書館として国内の資料を広く収集するとともに、外国の資料も選択的に収集している。それらの中には、灰色文献らしきものが少なからず含まれており、その量だけをとってみれば当館は灰色文献の宝庫と言えそうである。

一方収集資料等を背景として各種書誌を作成することは当館の重要な任務の一つで、『日本全国書誌』をはじめとして各種書誌・目録類を編纂、刊行している。現在、膨大な収集・所蔵資料のかなりの部分の書誌データがデータベース化されている。そのため冊子の編纂以外にも、磁気テープやCD-ROMの形で頒布、あるいはオンラインサービスの提供が、その範囲を広げつつある。灰色文献についての貴重な情報が多く含まれていることも言うまでもない。

本稿においては、範囲を国内の灰色文献に限定することとし、以下ではまず、当館における国内資料の収集について概観する。次いで、その情報を提供する各種書誌（冊子、データベース）の主なものについて、そこに含まれる灰色文献情報に留意しながら紹介する。さらに、今度は視点を変えて、官庁資料、会議資料など、灰色文献の種類別に、当館における灰色文献の探索法を考えてみたい。その中から今後の課題等も浮かび上がってくるであろう。

灰色文献については、日本で関心が持たれるようになってからすでに久しく、この間日米の情報摩擦問題もあって関心は高まってきた。当然、雑誌等で取り上げられ、その中には当館の灰色文献（情報）に関するものもあった。当館の広報誌の中でも何度か関連記事を掲載してきている。『科学技術文献サービス』100/101号の科学技術資料特集をはじめ、各種資料別にはそれらの文献を参照していただいた方がいいであろう。ここではなるべく新しい数字・情報を盛り込みながら、探索法を中心とした全体としてのイメージを掴んでいただけるようにしたいと思う。

なお、ここでは灰色文献を「通常の流通経路に乗らず、配布が限定されていたり書誌事項がはっきりしていなかったり、入手の困難な資料を総称したもの」という理解のもとに、その種類として官庁資料、各種調査報告書類、学協会や各種団体の機関誌・会報類、大学紀要類、企業の技報・PR誌、病院医誌類、団体史・社史類、会議資料、テクニカルレポート、学位論文といった資料群を取り上げる。その間には重複もあるだろうし、またどれにも当てはまらない灰色文献もあるかも知れない。だがここではどの資料が灰色文献に当てはまるか否かとか、灰色文献を網羅するとかではなく、むしろ上記の資料群それぞれを主役にして見ていくことにした。したがって逆に灰色文献でないものが含まれることもあるが、厳密に排除することは敢えてしていない。

2. 灰色文献の収集

国立国会図書館法の第二四条には官庁出版物の納入について、また第二五条には民間出版物の納入についての規定がある。それによれば、官庁、民間を問わず日本国内で発行される全ての出版物は当館に納本されることになっている。当館は昭和23年の設立以来、旧帝国図書館等の所蔵資料を受け継ぐ一方で、上記規定に基づいて国内の多種多様な出版物を大量に収集してきた。現在の資料の種類別所蔵数、および最近5年間の和図書の官庁・民間別の受入状況は表1、表2のとおりである。

ところでこの間、上記規定にもかかわらず、国内の出版物を網羅的に集め得たわけではもちろんない。実際、利用請求に応えられない国内出版物もままある。そしてそのような資料の代表的なものの一つとして、灰色文献をあげることができよう。全体数がわからないため収集率が何割かは計算しようがない。だが、例えば官庁出版物について、政府資料等普及調査会の『官庁資料要覧』収録資料のうち、当館で所蔵しているのは半数前後というような調査結果は存在する。

官庁出版物については、国の諸機関のものは当館の各省庁支部図書館を通じて、地方公共団体のものは直接お願いして収集してきている。特に最近は納本制度のPRをし、納入促進に対する理解と協力を得るためにリーフレットを配布したり、収集担当者が直接関係機関へお願いに回るなど、様々な努力をしている。そのせいか、例えば前述の『官庁資料要覧』収録資料の当館所蔵率も基本的に上がってきてはいるのだが、全部の協力を取り付けるまでの道のりは長そうである。

民間出版物のうち新刊の図書については、

- ① (社)日本出版取次協会経由
- ② (株)地方・小出版流通センター経由
- ③ 直接納本

という三つの納本経路がある。このうち③は、①や②の取次会社と取引のない出版社、学協会、団体、会社、学校、個人などの出版物が該当し、民間出版物の約3分の1の冊数（平成4年度の数字で24,714冊）がこの経路によっている。この中に少なからぬ灰色文献が含まれているであろう。また、逐次刊行物扱いのものは大半が寄贈の形で直

接送られてきているが、この中には学協会・団体の会誌・会報や会議資料、大学の紀要類、企業の技術報告やPR誌など、多くの灰色文献が含まれている。ただ、これらを出版する団体等は無数と言ってもいいほどたくさんある（ありうる）わけで、その出版物をもれなく補足するのはほとんど不可能に近いと言えよう。

以上のほか当館では日本の博士論文を収集しており、また官庁資料に含まれるものではあるが、文部省科学研究費補助金による研究成果報告書、あるいは原子炉設置（変更）許可申請書といった資料も収集している。

3. 目録・データベースの紹介

当館は収集資料等を背景に実に多くの基本書誌や専門書誌を作成している。その詳細リストは、『国立国会図書館月報』の6月号と12月号に掲載されるのでそちらに譲るとして、ここでは灰色文献に関係のある主なものだけ取り上げる。

形としては冊子体のもの、磁気テープ、CD-ROM、オンラインサービスの四つに分けることができる。このうち冊子体は、週刊～年刊で刊行される逐次刊行物と、数年分まとめて刊行される図書（多くは多巻物）とに分けることもできる。また、オンラインサービスは当館のNOREN

表1 国立国会図書館の主な資料の所蔵状況
(1995年3月31日現在)

資料の種類		総所蔵数 ( )内は継続刊行中のタイトル数
和漢書		4,256,230冊
洋書		1,973,098冊
国内逐次 刊行物	雑誌	90,771 (54,195) タイトル
	新聞	6,318 (2,215) タイトル
外国逐次 刊行物	雑誌	46,921 (20,606) タイトル
	新聞	1,376 (419) タイトル
博士論文(国内)		291,198人分

表2 国内図書の官庁出版物・民間出版物別受入数
(入力レコード件数)

年度	官庁出版物	民間出版物	計
1990	8,531 (14.5%)	50,373 (85.5%)	58,904
1991	9,724 (13.8%)	60,911 (86.2%)	70,635
1992	9,271 (13.4%)	60,068 (86.6%)	69,339
1993	11,338 (15.9%)	59,940 (84.1%)	71,278
1994	12,325 (16.6%)	61,854 (83.4%)	74,179

(National Diet Library Online Information Retrieval Network System)により提供されているもので、館内(事務用)のほかに、国会内、行政・司法支部図書館、都道府県立図書館、政令指定都市立図書館等につながっている。現在のところサービス提供範囲が限られているが、館内においては最もよく利用されるツールである。主なデータベースを表3に示す。

3. 1 図書、小冊子の目録・データベース

冊子体としては『日本全国書誌』がある。週刊で刊行されており、毎回整理済みの図書等、千数百件のデータが掲載される。中は「官公庁納入の部」と「民間納入の部」とに分かれていて、前者はさらに機関別に、後者の大半はさらに日本十進分類表により並べられている。国内刊行欧文図書も収録範囲に入るが、官公庁納入のものも民間納入のものも、便宜的に一緒に最後の部分に掲載される。索引(書名、著者名)が年4回出るほか、附録A(小冊子等)、附録B(逐次刊行物)、附録C(非図書資料)が逐次刊行される。ただし、小冊子は官公庁納入のものは本編の「官公庁納入の部」に掲載されるが、民間納入のものは附録Aに掲載されることになっている。また、『国立国会図書館蔵書目録』(多巻物)が年代ごとに出ている。

『日本全国書誌』の磁気テープ版がJAPAN/MARCであり、やはり週刊で頒布されている(ただし附録部分は入っていない)。官庁刊行物とそれ以外とを区別する「官庁刊行物コード」が存在する。

表3からわかるように、NORENの中には受入の年代によって幾つかのファイルがあり、1977年受入以降最新のものまでの書誌データがA077というファイルに入っている。毎週データの更新があって、毎回千数百件ずつレコード数が増えている。これを使うと書名、著者名のほか、分類、件名、出版者名等からの検索ができる。また、官庁出版物に対しては「官庁刊行物コード」の代わりに「官公庁コード」が付与されている。これは国の機関、地方公共団体、さらに国公立大学等に対

して一定レベルの体系的なコードを割当てているもので、例えば国の機関の場合、科学技術庁にはD1N、通商産業省(本省)にはL10、といった具合に割り当てられ、立法、行政、司法の各機関のほか、公団や事業団等の特殊法人も含んだ体系となっている。

一方これのCD-ROM版としてJ-BISCが作成されており、カレント版は年4回の更新がある。J-BISCもA077等と同じく「官公庁コード」を採用しており、官庁出版物の検索には重宝なキーを提供してくれている。

3. 2 逐次刊行物の目録・データベース

3. 2. 1 基本書誌

『日本全国書誌』の附録B(逐次刊行物の部)が毎月出るほか、『国立国会図書館所蔵国内逐次刊行物目録』が1年置きに刊行され、その間にさらに追録が出されている。これの磁気テープ版がJAPAN/MARC(S)で、年2回の更新が行われている。官庁刊行物とそれ以外とを区別する「官公庁刊行物コード」のほかに、「官公庁コード」も採用されている。ただし、図書に採用されているものより若干簡略化された(審議会や地方支分部局と本省との区別をしない)体系を用いていることと、地方公共団体や国公立大学等が範囲に入っていないことが、A077やJ-BISCと違う点である。その代わり、出版地コード(都道府県コード)、大学コード(あるいは大学名)の存在が検索を助けてくれるであろう。

NORENには和文逐次刊行物目録データベース(C001)と欧文逐次刊行物目録データベース(S001)とがあり、国内刊行でも欧文のものは後者に含まれる。JAPAN/MARC(S)と同様の「官公庁コード」が採用されているほか、「官庁・民間区分」という区分があって、中央官庁の出版物(K)、地方公共団体の出版物(Z)、民間出版物(M)それぞれの集合が作れるようになっている。1995年5月29日現在の内訳を示すと表4のようになる。また、大学コードはC001、S001双方に、出版地コードはC001のみにそれぞれ採用されている。

3. 2. 2 専門書誌

国内の科学技術関係の継続逐次刊行物に範囲を絞った専門書誌として『日本科学技術関係逐次刊行物総覧』（以下『総覧』）がある。4, 5年に1回の割合で改訂版が出ていて、最近では1992年版が刊行された。これには当館で所蔵しているものだけでなく、存在はつかんだものの、何らかの理由で所蔵するに至っていない刊行物のデータも入っている。館内外の各種リスト・ツールや、直接の出張調査、アンケート調査などに基づいて未収録の発掘に努めており、収録誌の多くが灰色文献と思われる。ちなみに1992年版収録誌13,883タイトルのうち、約74%に当たる10,289タイトルには定価がついていなかったが、一つの規準としてこれをそのまま灰色文献と見なすこともできよう。最近では会議資料の収集に力を入れている。本編が

UDC分類に基づいて配列されているほか、索引編に誌名索引と機関名索引とがある。

このデータベース版がE 001である。誌名、編集機関名のほか、刊行物の性格（原著論文掲載誌、解説・展望誌、ニュース誌、統計誌等の別）や、入手方法（非売品、会員配布等の別）、会議資料フラグなど、多面的な検索が可能である。そのうちの一つに編集・発行機関の機関種別の検索がある。大学(U)、官公庁(G)、学協会・研究会(S)などの機関種別にコードを付しているもので、1992年版掲載誌についてその内訳を表にしたものが表5である。

3. 2. 3 記事索引

国内刊行の学術雑誌3,000誌余りを対象に記事索引を採り、『雑誌記事索引 人文・社会編』、および『雑誌記事索引 科学技術編』を季刊で刊行

表3 NORENの主なデータベースファイル（1995年5月29日現在）
（収録期間は資料の受入年であることに注意）

データベース名	収録期間	更新頻度	収録件数
A 048 (和図書目録)	1948～1968	随時	284,179
A 069 (和図書目録)	1969～1976	随時	196,903
A 077 (和図書目録)	1977～	金曜日毎	1,065,890
C 001 (和文逐次刊行物目録)	全データ	日毎	95,104
E 001 (日本科学技術関係逐次刊行物総覧)	1984～	不定期	17,724
E B01 (科学技術関係欧文会議録目録)	1985～	3カ月毎	44,063
P 001 (雑誌記事索引)	1984～	3カ月毎	1,157,093
P 002 (雑誌記事索引)	校正中データ	月毎	17,331
PM01 (博士論文目録(日本))	1984～	不定期	109,202
S 001 (欧文逐次刊行物目録)	全データ	日毎	45,876

してきた。採録誌の中では、学協会誌のほか、大学紀要類がかなりの割合（約52%）を占めている。また大学以外の官庁出版物は、国、地方合わせて約10%である。当館創設直後の昭和23年9月受入分から編纂開始という長い歴史を有する索引誌であるが、この度平成7年12月受入分の編纂をもって刊行を中止することとなった。今後は以下に述べるデータベースのみの提供となり、採録誌の拡充等を計っていくことになっている。

NOREN のデータベースとしてはP001およびP002（速報版）がある。前者は1984年以降のデータが、後者は前者に入る前の最新の1～3か月分のデータが入っている。人文・社会分野も科学技術分野も一緒になっていて、個々の記事・論文のほか、雑誌名等からの検索もできる。

このCD-ROM版として、「NDL CD-ROM Line 雑誌記事索引」が作成されている。現在のと

ころ1990年以降のデータの入ったカレント版のみで、更新は年2回となっている。

さらに磁気テープの形で学術情報センターに提供され、そこから接続館にオンラインサービスされていることも付け加える必要があろう。

3.3 博士論文の目録・データベース

日本国内の博士論文は現在、学位請求の際に大学に2部提出され、うち1部が当館に送付されている。戦前からの経緯があり、大正12年9月の関東大震災以降のものを所蔵している。1986年以降それまでカード目録に頼っていたデータの入力を開始し、新規分とともに遡及分の入力も進めてきた。新規分は毎年約9千件の割合で増えている。

このデータベースを基に『国立国会図書館所蔵博士論文目録』が、最近では2年分ずつ収録する形で刊行されている。また、NOREN ではPM01

表4 国立国会図書館所蔵国内逐次刊行物における官庁・民間区分

（単位はタイトル、（ ）内は継続刊行中のもの）

〔C001 ファイル〕

区分	全体	（内、大学以外）	（内、大学出版物）
中央官庁出版物	9,781（5,984）	6,893（3,983）	2,888（2,001）
地方公共団体出版物	19,428（14,999）	18,930（14,686）	498（313）
民間出版物	59,785（32,598）	54,297（28,742）	5,488（3,856）

〔S001 ファイル〕

区分	全体	（内、大学以外）	（内、大学出版物）
中央官庁出版物	722（491）	370（262）	352（229）
地方公共団体出版物	66（51）	45（35）	21（16）
民間出版物	1,288（830）	1,187（757）	101（73）

というファイル名のもとに提供されている。著者名、論文名のほか、大学名や授与年などからの検索ができる。

4. 資料群別探索法

以下の探索法は、あくまで当館作成の目録・データベースを使っの、当館所蔵の資料の探索を主目的としたものである。書誌事項の確認や他の所蔵館を調べるなど、他の目的がある場合は、もち

表5 「日本科学技術関係逐次刊行物総覧」1992年版掲載誌数の主な機関種別内訳

(単位はタイトル)

機関種 (コード)	誌数
大学 (U)	1,029
大学付置研究所 (UR)	729
官公庁 (G)	1,827
国公立研究機関 (GR)	2,421
特殊法人等 (P)	190
学協会等 (S)	2,270
各種団体・研究会 (I)	3,035
民間企業 (C)	572
民間企業付置研究所 (CR)	104
その他の研究所 (R)	478

ろん以下に述べる以外にも多くのツールがあるし、当館はそれらを持っているのであるが、ここでは触れないことにした。

4. 1 官庁資料

ここでは官庁資料を、国の機関（特殊法人を含む）および地方公共団体の出版物とし、それもただ単にそれらの機関が著作・編集したものだけでなく、著作・編集が民間の機関等であっても監修や出版をしているもの、あるいは民間の機関等に委託した調査研究の成果報告書、さらには法律の規定により、官庁に提出が義務づけられている報告書、申請書等をも含むこととする。

4. 1. 1 一般の官庁資料

基本的には図書か逐次刊行物か、あるいは小冊子かを判断し、それぞれのツールを調べる（判断が難しいときは全てにあたる）。その際、刊行年や当館受入（推定）年にも注意する必要がある。受入年によってツールが分かれることが多いし、また官庁小冊子が入力され、『日本全国書誌』の本編に含まれるようになったのは最近（1994年の途中）からというような変更もある。未入力分の官庁小冊子は当館官庁資料室のカード目録で調べることになる。

NOREN または J-BISC で調べる場合は官公庁コードが有効なキーとなる。この官公庁コードは、この章のはじめに述べたような出版物に対して付与されており、特定官庁の出版物を著者名・編集者名等から検索するよりも確実に集めることができる。逐次刊行物のデータベースの場合は官庁・民間区分や出版地コードも活用できる。さらに科学技術関係の逐次刊行物の場合には『総覧』（またはそのデータベース）が便利である。

収集のところで触れたように、当館未収集のものが少なくないのも事実である。ただその内訳としては、省庁の内部部局や審議会のものに未収のものが比較的多い（改善されてはきているが）反面、定期的に刊行される資料の多い施設等機関や地方支分部局のもの所の蔵率は高いようである。

4. 1. 2 文部省科研費研究成果報告書

文部省が科学研究費補助金を交付する研究には「特別推進研究」、「重点領域研究」、「特定研究」、「総合研究」、「試験研究」などの種目があるが、一部の種目を除いて報告書を提出する義務がある。この文部省に提出された研究報告書が一括して当館に納入されている。この資料は館内の官庁・国際機関資料室で扱っており、検索も同室内のカードまたはファイル形態の目録で行うことになる。ただし、昭和57年度以前に受け入れ、整理されたものは図書の目録やデータベースで調べることもできる。また、当館作成のものではないが、学術情報センターにおいて、科学研究費補助金研究成果概要データベース (KAKEN) が作成され、サービスされている。

4. 1. 3 原子炉設置 (変更) 許可申請書

科学技術庁および通商産業省に提出された表記申請書を当館が受け入れて、科学技術資料室で利用に供している。同室内のカード目録で検索することになるが、新しいものは『日本全国書誌』等にも掲載されている。

4. 2 調査 (研究) 報告書

官庁の刊行する報告書、官庁がシンクタンク等に委託した結果提出される報告書、政府補助金による報告書等はいずれも官庁資料としての扱いなので、前節に従って探す。それ以外のものについても、図書、逐次刊行物の目録等を探すということで、官庁資料の場合と基本的に変わりない。官公庁コードのようなものはないが、逆にこのコードが付いてないものの中で、チョウサ、ケンキュウ、ハウコクショといったキーワードで探せばよい。ちなみにA077で最近5年分を刊行年別に調べたところ、表6のような所蔵状況がわかった。あくまで書名中に上記のキーワードを含むものに限定されるが、大まかに言って、毎年官庁資料としての報告書が1,500件、官庁資料以外のものが300件入ってきていることがわかる (刊行年別のものであり、特に1994年のものは今後さらに増えることが予想される)。

4. 3 学協会、団体の機関誌・会報および企業の技術報告・PR誌

定期的に出る性質のものであるので、逐次刊行物の目録等にあたればよい。もし、科学技術関係の内容のものならば『総覧』の方が見つけやすいこともある。『総覧』の場合、編集機関種別の誌数を調べられるので、学協会、団体、および企業の誌数を1992年版で見ると、

学協会、団体 … 3,604

企業 … 655

となっている (会議資料は除いてあるが、論文集等は含まれること、あくまで科学技術関係の内容のものに限った数字であることに注意)。

4. 4 大学紀要

やはり逐次刊行物目録等にあたる。大学コードの付いている刊行物は全部で9,440誌、そのうち継続刊行中のものが6,531誌収録されている。さらにこのうちの1,612誌が現在『雑誌記事索引』に採録中である。

4. 5 病院の医学雑誌

タイトルは～医誌、医学雑誌、紀要、年報など様々で、病院名が必ずしも入っているわけではな

表6 A077 データベース中の調査 (研究) 報告書
(単位は冊)

刊行年	官庁出版物	民間出版物	合 計
1990	1,493	288	1,781
1991	1,541	314	1,855
1992	1,465	311	1,776
1993	1,439	342	1,781
1994	896	200	1,096

い。誌名が明確でない場合、冊子体のツールとしては、分類別配列になっていて機関名索引もある『総覧』が最適であろう。ただし、データベースにおいては更新頻度の頻繁なC001の方がいいかも知れない。C001で編集機関名にビョウインが含まれているものを検索したところ、259件ヒットした。

4. 6 団体史、社史

どちらも図書の目録類で調べる。社史に対してはNDL(国立国会図書館)分類記号DH22(会社誌)またはDF238(銀行誌)が付与されている。一部例外があって、新聞社や放送局等の社史についてはその主題の分類記号が付与されていたのであるが、1994年度受入以降のものについてはDH22を合わせて付与することになった。また、『国立国会図書館所蔵社史・経済団体史目録』という専門書誌が、やや古い(昭和60年8月現在)ながら存在する。

4. 7 会議資料

図書か逐次刊行物かの判断が必要になる。図書の場合、基本的には書名、著者(編集者)名等からの検索になるが、1994年度以降受入のもので、内容がオリジナルな研究発表であるものに対しては、件名として「会議録」が付与されることとなった。

国際会議など国内刊行の欧文の会議録で、内容が科学技術関係のものの場合、既に紹介した図書の目録類のほか、専門書誌『国立国会図書館所蔵科学技術関係欧文会議録目録』にも掲載される。これのNORENデータベースとしてBE01が作成され、1985年以降のデータが入っている。このファイルは来館利用者用にOPACの形で提供されているほか、磁気テープの形で学術情報センターに提供され、その接続館にもサービスされている。

逐次刊行物の場合も、誌名、編集者名等からの検索が基本である。科学技術関係のものならば、『総覧』を調べる。E001には次のような会議資料

を識別するフラグが設けられている。

P 1 : 会議資料そのもの

P 2 : 学協会誌等で、何号かに1回会議特集号になるもの

P 3 : 学協会誌等で、その一部に会議資料を掲載しているもの

今のところ、会議(資料)名からの検索にはやや難があるが、今後改善される予定である。

4. 8 テクニカルレポート

各種研究機関発行の1論文1冊形式の不定期刊の刊行物で、JAERI, KEKなどのシリーズ記号をもつものであり、ほとんどが逐次刊行物の扱いであるが、一部図書扱いのものやマイクロフィッシュ形態のものがあり、注意を要する。逐次刊行物や図書の形のものそれぞれの目録類を検索し、マイクロ形態のものは科学技術資料室備付けの目録類や『海外科学技術資料受入目録』で探することができる。ただし、シリーズ記号については『総覧』がよく拾っている。同『総覧』では今後、前述会議資料フラグにならって、テクニカルレポートフラグを該当刊行物に立てることを予定している。

4. 9 博士論文

前章で述べたとおり、当館では日本の博士論文を大正12年9月に遡って持っており、『国立国会図書館所蔵博士論文目録』で昭和59年分以降のものが探せるほか、データベースPM01も利用できる。支部上野図書館で所蔵していて、閲覧も同所で行う。昭和58年以前受入分の検索は、やはり支部上野図書館にあるカード目録を使う。

5. おわりに(問題点など)

当館では納本制度に基づいて広く国内資料を収集し、灰色文献の収集にも力を入れているが、多くの利用者の要求に応えるのは、まだまだ困難のようである。引き続き制度のPRに努める一方、灰色文献(の発生)情報を集めるという点で、収集

担当者のみならず、広く館内の協力体制が必要と思われる。あるいは館外をも含めた何らかの形で体制（パソコンネットワークを使うなど）も考えられてもいいかも知れない。

たとえば印刷部数が少なく、配布先を限定しなければならぬ資料の場合、当館を優先的に言いたい、必ずしも言えないであろう。今後刊行物を出すときに当館への納本分も計算に入れてもらうのが本来だと思われる。一つには当館では資料の整理作業に時間がかかり、受入から利用可能になるまでに数か月かかるからである（逐次刊行物として整理済みで継続受入中のものは除く）。早い者勝ちで、直ぐに利用したいところへ捌けてしまうのはある程度やむをえない。そんなわけで唐突だが、灰色文献ネットワークとか、灰色文献総

合目録とかを作って協力しあうということは考えられないだろうか。

当館には需要の高いと思われる灰色文献が必ずしも揃っていない懸念がある反面、存在や価値を知られずに埋もれていく灰色文献も多々あるのではないかと思う。多くの書誌を作成し、資料の検索という点ではかなりの便宜を計りうる状態になっている。だがそれだけでなく、埋もれそうな資料の紹介も大切だと思う。一例として、『国立国会図書館月報』の「本屋にない本」のコーナーでこのような資料の紹介をしている。ここでは「～史」、「～年史」といった、様々なジャンルの歴史書の紹介が比較的多いようだが、この他にも、様々な灰色文献を紹介する試みがもつとなされてもいいのではないだろうか。

参 考 文 献

- 1) 中根憲一. 官庁出版物納本制度. 国立国会図書館月報. No.337, p.2-9 (1989)
- 2) 青井登. 国の諸機関の発行する出版物の納入促進について. 国立国会図書館月報. No.368, p.16-19 (1991)
- 3) 収集部収集課. “バックス”の誕生—納本調査業務等の機械化. 国立国会図書館月報. No.387, p.2-9 (1993)
- 4) 大塚奈奈絵ほか. 官庁出版物の納本状況調査—「官庁資料要覧」収録資料のNDLにおける所蔵調査. 科学技術文献サービス. No.106, p.1-5 (1995)
- 5) 長谷川俊介. NDLのデータベースから(2)—官庁出版物. 科学技術文献サービス. No.91, p.2-9 (1990)
- 6) 特集: 国立国会図書館の灰色文献データベース. 科学技術文献サービス. No.96, p.1-30 (1991)
- 7) 特集: 科学技術資料1993. 科学技術文献サービス. No.100/101, p.1-96 (1993)
- 8) 科学技術資料課連絡調査係. 日本の科学技術雑誌の書誌的分析—日本科学技術関係逐次刊行物総覧1992年版をもとにして(前). 科学技術文献サービス. No.102, p.1-15 (1993)
- 9) 科学技術資料課連絡調査係. 日本の科学技術雑誌の書誌的分析—日本科学技術関係逐次刊行物総覧1992年版をもとにして(後). 科学技術文献サービス. No.103, p.1-16 (1994)
- 10) JAPAN / MARC, J-BISC から—社史, 会議録の書誌がつかれます. 全国書誌通信. No. 93, p.13 (1995)
- 11) 国立国会図書館編. JAPAN / MARC マニュアル—図書館編. 東京, 国立国会図書館, 1992, 129p.
- 12) 国立国会図書館編. JAPAN / MARC マニュアル—逐次刊行物編. 第1版. 東京, 国立国会図書館, 1988, 141p.